

日本政治学会 会報

The JPSA News

No. 26

NOV. 1993

1955年体制の崩壊

升味 準之輔
(元理事長)

この夏の政変は、目をみはるばかりであった。自民政権が崩壊して、30何年ぶりに溜飲が下がった。これからどうなるか分からないが、とにかく1955年体制の崩壊といわれると、いったい私は、何を1955年体制といていたのか、昔書いたものをいくつか読みかえてしてみた。

私が「1955年の政治体制」と題する小論を書いたのは、「思想」の1964年5月号である。それは、自社両党による国会議席の寡占状態が生ずる一方、両党の議席比は、ほぼ2対1に定着し、官僚や財界の動向を考慮すれば、自民党支配が安定すると予想された時期であった。しかし、大枠は安定しても、そのなかで変化は進行しつつあった。私の論旨は、工業化・都市化が引きおこす社会変動のなかで、候補者が当選のために、政党・派閥が議席増加のために没頭するうちに、政党組織を含む政治過程ぜんたいに変化と改革が拡大することだったと思う。小論の項目を列挙すると、「得票分布の拡散」にはじまり、「候補者個人後援会」「利益団体」「官庁組織」「遠隔組織化（マスメディアをいう）」「党本部＝支部」「代議士と派閥」「政調会」「常任委員会」そして結びが「1955年の政治ダム」である。

内容の説明は、省略せざるをえないが、私の視野は、きわめて限られていた。55年体制が米ソ冷戦に対応する国内体制であり、その背景には熾烈な労資闘争があったことなどはっきり認識したのは、ずっとあと1983年『戦後政治』と85年『現代政治』を書いたときである。いま思うに、私の関心は、大衆社会と利益団体であった。両者は、50年代に流入した外国種の理論で、マルクシズム

(これもより古い外国種である)との間に反目や癒着が起っていた。大衆社会と階級社会の関係いかんとか、労働組合は利益団体であるかとかの議論が行なわれた。私は、両者は工業化にともなう社会変動の二つの方向であり、これらによって社会構造や政治体制の解体・再編が促進されると想定していた。これは、いまでも私の固定観念である。

1969年に出した『現代日本の政治体制』の第3章「1955年の政治体制」と第4章「自由民主党」は、上記の小論を大幅に書きかえたものであるが、第3章では、60年代の京葉工業地帯や地方産業都市など地域開発の促進機構と、そこで生じたさまざまな社会変動に注目している。政官財(業)三位一体の利益配分体系がかなりはっきりしたと思う。高度成長とともに、三位一体にさまざまなヴァリエーションがおこったが、依然として三位一体である。これは、当時流行していた発展途上国の開発独裁論に通ずるものがあるが、そういう比較政治的関心は、その頃の私にはあまりなかったと思う。第4章は、自民党で繰り返して起った派閥解消運動などの党組織改革を論じている。改革の成果があがるどころか、派閥は、いよいよ強化された。私の結論は、派閥は、自民党がなくなれば解消しない、ということだった。

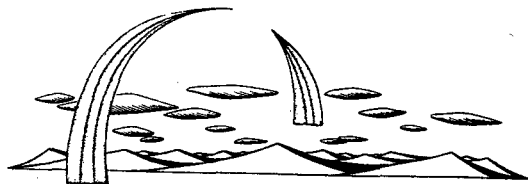
本書をまとめたのは、55年体制成立以来の戦後「第2期」が終わると考えたからである。たしかに1969年は、転換期がきたことを思わせる時点であった。社会党は、69年選挙で惨敗を喫し、対自民抵抗力を失い、代わって第三諸党が進出してきた。自民寡占という点では、55年体制は崩壊した。

以後55年体制は、自民党長期政権と同義となるであろう。また、この時点で新しい変動の波が起って来た。本書で見落とした波もあり、70年代になって盛り上がった波もある。それらを列挙すれば、①三位一体の巨大な利益配分体系は、自民党の裾野に無数の利益団体と選挙区を組み込んだ。これは、自民党の一つの民主化である。その核心をなした地域開発を促進し、そこから採取したあぶく銭（政治資源）をばらまいて派閥を拡大し、政界を牛耳ったのは、田中角栄である。彼が72年自民党総裁選挙で勝ったとき、それは、官僚派優位の終焉を告げた。②傍流派閥を率いた三木武夫が、74年田中金脈の暴露を機に首相になったとき、派閥力学による政権交替というルールは中断された。彼はまた、マスメディアを通じて世論という新しい政治資源を動員して、政治指導の新しいスタイルを示した。これは、自民党のもう一つの民主化である。③60年代末からの公害・環境破壊に反対する住民運動は、大衆社会化を背景とする新しい運動形態を生み出した。これに対して、自民党の福祉政策が展開する。しかし、福祉政策によって大衆社会の有権者を利益団体に組織することは不可能であろう。④ハイテク産業の発達とともに職場・労働形態が変化し、ブルーカラーはホワイトカラー化し、中産階級意識が拡大した。労働組合は、動員力を失い、これに依存してきた社会党は凋落した。⑤農協や労組の集票力が減退する一方、浮動層が増大した。彼らには、政治に関する知識も判断力もある。この浮動層が選挙結果を左右するようになった。

1985年『現代政治』を書いたとき、私は、ようやくこれらの問題を組合せ関連づけることができた。残念ながら、所定の紙数を超えてしまった。私は、走らねばならない。1970年代後半から、55年体制は、一強四弱の与野党伯仲となり、浮動票のスウィングが政治家の心胆を寒からしめることになった。私は「いま1955年体制に襲来している

のは、50年代当時のような、工業化の《成熟》期に揚げ潮にのって拡大した《社会主義運動》の波ではない。それは、高度工業化の《成熟》とともに成立した《大衆社会状況》の不可予測性である。」と二度繰り返した。（Ⅰ-26頁、Ⅱ-670頁）そして、80年代の自民党は、中曽根康弘がいったように、利益配分体系と大衆社会状況、つまり利益団体と浮動票に依存している。（『日本政治史』Ⅳ-470頁）

55年体制は、冷戦構造の成立に対応する国内体制であったから、冷戦構造が崩壊すれば、変動が起こるはずである。しかし、どのような過程で、いかなる因果関係で変動が起こるのか、予想もつかなかった。政変直前の5月、私があれこれ考えてやっと書いたのは、「有権者は、賢明であれば、政治改革や政界再編の最良の促進剤が自民党の敗北であることを知るであろう」という心もとない判断である。（『比較政治』Ⅲ-56頁）ところが、変容することによって持続してきた自民政権は、変容できなくなってあつというまに瓦解した。与野党逆転の波紋は、予想外に大きいであろう。そもそも政官財三位一体の政とは、自民党にほかならない。これが野党にまわっては、経団連もゼネコンも、政治資金をかかえて苦悶中である。配分すべきポストも金も失って、自民党は、派閥解消のチャンスである。官僚は、新しい主人とどうつきあうのか、野党から立候補するつもりであろうか。業界への天下りは、つづくのであろうか。最も重要なことは、非自民政権が数年つづくこと、すなわち、有権者は、当分自民党に投票しないことである。自民党結成から55年体制という言葉ができるまで10年近くかかった。現在の混迷から規則性が生まれるにもそのくらいかかるであろう。そうなれば、ひとはそれを「2000年体制」とでもよぶであろうか。老骨の回想、なにかお役に立てば幸いである。（1993年10月）



『1995年度 年報政治学』掲載論文公募について

95年度年報委員長 西尾 勝

本会報No. 21 (May 1991) に当時の常務理事加茂利男氏によって報告されているように、前号の年報(94年度年報)から政治学会年報の編集方針が一新されています。

そこで、95年度年報についても、この新方針を継承し、下記の中特集テーマについて以下の要領にしたがい論文の公募をおこないます。

- 1) 95年度の中特集テーマ
 - I. 現代日本の政官関係の形成
 - II. 20世紀のイデオロギー
- 2) 中特集Iについては、従来と同様に年報委員会を中心に研究会が組織され、その成果を、およそ5本の論文として年報に掲載する。
- 3) 公募採用となる論文数は、中特集テーマIについては2または3、中特集テーマIIについては5または4である。
- 4) 中特集Iの「現代日本」の起点をどの時期に求めるかは各人の解釈に委ねるが、年報委員会としては戦時体制以降を念頭においている。また、「政官関係」には「政官財関係」を含む。中特集IIについては、必ずしも思想史的研究に

限られてはいない。

- 5) 公募論文については、年報委員会の下に設置される審査委員会で審査し、採用の可否を決めることになるので、以下の要領による。

①94年4月8日までに、同封の申込用紙を用いて応募登録をする。

②公募論文の提出締切日は、94年12月9日(厳守)とする。

③論文は、400字詰原稿用紙で註・図表も含めて60枚以内、ワープロ・プリントの場合には、1行30字もしくは1頁30行の書式設定にすること。なお、コピーを3部提出すること。

④公募論文については、技術的問題も含めて、審査委員会から執筆者に手直しを求めることがある。

- ⑤応募申込用紙および提出論文の送り先：

〒113 文京区本郷7-3-1

東京大学法学部研究室

西尾 勝

TEL 03-3812-2111 EX. 3237

FAX 03-3816-7375

1993年度 第1回理事会記録

日時 1993年6月12日(土)午後1時30分～2時30分
場所 京大会館

1993年度第1回理事会は、以下の事項が報告・協議された。

〔報告事項〕

1. 学術研究団体登録の件
三谷理事長より、日本学術会議への学術研究団体登録のための書類を事務局で準備し、5月末の締切前に提出した旨の報告があり、その際、役員カードの提出等に理事・監事の協力を頂いたことに対する謝意が述べられた。
2. IPSA (世界政治学会) ラウンドテーブルの件

村松国際交流委員長より、IPSAラウンドテーブルの準備は、資金委員会の資金調達が順調に進み、日程等その他の準備も、会報25号(本年5月25日発行)に掲載された村松委員長の紹介記事に書かれた方向で順調に進められている旨、報告された。

3. 各委員会報告

- (1) 企画委員会

本田94年度企画委員長より、来年度研究会(於関西大学)の企画に関して、共通論題2、分科会最小限9(通例の形式によるもの7、IPSAラウンドテーブルの成果の紹介1、開催校担当のもの1)が現在のところ予定され、7月末を目途に各委員が準備中である旨、

報告された。

(2) 選挙管理委員会

沖野委員長より、理事選挙の投票が順調に行われている旨、報告された。

(3) 文献委員会

欠席の藤原93年度文献委員長に代わり、理事長より、順調に作業が進められている模様である旨、報告された。

(4) 年報委員会

渡辺常務理事より、欠席の田口93年度年報委員長からの、年報刊行に向けて準備が順調に進んでいる旨の伝言が紹介された。また、常務理事より、欠席の田中94年度年報委員長からの、作業は順調に進められ、本年12月締切の応募論文にはすでに相当数の応募登録があった旨の伝言が紹介された。

4. その他

加茂理事より年報の頁数・価格等についての岩波書店との経緯の説明が、村松国際交流委員長よりECPR (European Consortium for Political Research) の会員資格 (学会・個人ではなく大学や研究所でなければならない) についての説明が、それぞれ行われた。

〔協議事項〕

1. 1993年度研究会の件

猪口企画委員長より、93年度研究会企画の内、題名等に若干の変更があること、準備が順調に進行している旨の報告があり、企画内容については会報25号掲載の案を承認した。安理事から、開催校 (大東文化大学) の準備状況について、開催校事務局が設置され、受け入れの準備が着々と進んでいる旨の報告があった。また、村松国際交流委員長より、APSA (アメリカ政治学会) から新会長のチャールズ・ジョーンズ教授 (ウィスコンシン大学) ほか1名が研究会参加のため来日すること、ECPRからは事務局長ケネス・ニュートン教授 (エセックス大学) がブリティッシュ・カウンシルの援助によって来日することの報告があった。研究会における欧米からのゲストとの学術交流の方法については、村松委員長と猪口企画委員長との協議に委ねることが承認された。なお、これに関連して、村松委員長より、APSAにおける日本政治についてのパネルに、内田満・辻中豊・北岡伸

一・飯尾潤の各委員を国際交流基金日米センターの援助により派遣する予定である旨、報告された。

2. 年報委員会資金の件

理事長から、94年度年報研究会のための科学研究費補助金申請が不採択となったことが報告された。これをうけて、常務理事より、従来年報研究会の資金として毎年委員会経費とは別に30万円のつなぎ資金を委員会に貸し付け、科研費が採択された段階でこれを返済してもらってきたが、科研費が不採択となった以上、30万円を正式に年報資金として支出してほしいという田中年報委員長からの要請を認め、予備費から30万円の年報委員会資金を支出してはどうかとの提案がなされ、承認された。

3. 入会者承認の件

以下の9名の入会が承認された。

古城佳子、中島英俊、加藤淳子、李分一、竹田秀輝、谷口将紀、久久昌幸、寺地功次、木宮正史

4. 次回理事会の件

次回及び次々回理事会は、1993年10月2日 (土)・3日 (日) に、大東文化大学において開催することとした。

理事選挙結果報告

本年6月に行われた第9回理事選挙の結果について、7月30日、沖野選挙管理委員長より三谷理事長宛に、下記の通り報告がなされた。

記

有権者総数	1,200
投票総数	376
投票率	31.3%
有効投票数	354
無効投票数	22
(延着15、投票手続き違反7)	
30票以上の得票者数	23
当選者の最高得票数	99
当選者の最低得票数	33

公選理事氏名 (当選者から辞退者を除いたもの) は、6頁の総会記録を参照。

1992年度 第2回理事会記録

日時 1993年10月2日(土)午後0時～1時30分

場所 大東文化大学百周年記念館

1993年度第2回理事会においては、以下の事項が報告・協議された。

〔報告事項〕

1. 研究会開催の件

三谷理事長より、10月2日から二日間にわたり盛大に研究会を開催することができたことについて、開催校(大東文化大学)と企画委員会に対する謝意が述べられた。

2. 次期理事候補者選任の件

理事長より、次期理事選挙の結果、17名の当選人が次期理事候補者となったこと、9月11日に開催された当選人による理事選考委員会において、推薦理事候補者18名が選出されたことが報告された。

3. 学術研究団体登録の件

理事長より、日本学術会議から9月10日付けで学術研究団体として本学会が登録された旨の通知があったことが報告され、学術会議への書類提出にあたっての各理事・監事の協力について謝意が述べられた。

4. I P S Aラウンドテーブルの件

村松国際交流委員長より、会報No. 25に委員長名で掲載した記事の通り、94年3月に京都において開催されるI P S Aラウンドテーブルの準備が順調に進められていることが報告された。

5. 各委員会報告

(1) 企画委員会

猪口93年度委員長より、大東文化大学における研究会が順調に進んでいる旨、報告された。また、本田94年度企画委員長より、前回の理事会で報告した考え方に沿って、来年度研究会の企画が順調に進められている旨、報告された。

(2) 年報委員会

田口93年度委員長より、93年度年報がすでに印刷の段階に入ったことが報告された。また、田中94年度委員長より、文部省科学研究費を得られなかったため学会からの年報資金のみで準備を進め、現在、原稿の応募を待っている状況であることが報告された。

(3) 文献委員会

五百旗頭94年度委員長より、以下の12名に文献委員を委嘱した旨、報告があった。

五百旗頭真(神戸大学)、河田潤一(甲南大学)、辻中豊(筑波大学)、真淵勝(大阪市立大学)、小野紀明(神戸大学)、安西敏三(甲南大学)、村上信一郎(中部大学)、多胡圭一(大阪大学)、福永文夫(姫路獨協大学)、大矢根聡(国際大学)、松下洋(神戸大学)、片山裕(神戸大学)、月村太郎(神戸大学)

(4) 選挙管理委員会

沖野委員長より、すでに理事長に対して報告した通り、次期理事選挙が無事終了した旨、報告された。

(5) 国際交流委員会

村松委員長より、アメリカ政治学会(APSA)との交流について、9月上旬にアメリカで開かれたAPSAの研究会に4名の会員を派遣したこと、10月2・3日の本学会研究会にアメリカ側からチャールズ・ジョーンズAPSA新会長他2名の会員が参加していること、また、ヨーロッパ政治研究協会との交流について、ブリティッシュ・カウンシルの援助によりケネス・ニュートン事務局長が同研究会に参加している旨、報告された。これに対し、理事長より、前期理事会の申し送りに応じる形で国際交流を進めることができたとして、国際交流委員会の努力に謝意が表明された。

〔協議事項〕

1. 1996年度研究会の件

1996年度研究会開催校を北海道大学とすることを決定した。

2. 入会者承認の件

以下の30名の入会者を承認した。

木塚正也、大澤麦、田上雅徳、高橋康浩、木村幹、齋藤英之、伊藤肇、大川正彦、山本吉宣、浜口裕子、坂上宏、大矢根聡、五島文雄、中野裕二、久邇良子、三竹直哉、小林誠、伊藤洋典、原田至郎、岸川毅、谷澤正嗣、弥久保宏、田中智彦、馬場健、森田浩之、下篠慎一、梅村光久、増田正、川口英俊、大西裕

学 会 ニ ュ ー ス

93 年 度 総 会 記 録

10月2日(土)、理事会に引続き、午後1時より、1993年度総会が開催された。議事次第は以下のとおりである。

- | | | | | |
|------------------|--------|---------|----------|----------|
| 1. 開会挨拶 | 大東文化大学 | 安理事 | ☆蒲島 郁夫 | 戸沢 健次 |
| 2. 開催校挨拶 | 大東文化大学 | 佐藤定幸学長 | (筑波大学) | (愛媛大学) |
| 3. 理事長挨拶 | | 三谷理事長 | ☆加茂 利男 | ☆富田 信男 |
| 4. 各委員会報告 | | | (大阪市立大学) | (明治大学) |
| 企画委員会 (1993年度) | | 猪口委員長 | ☆北岡 伸一 | ☆中村 勝範 |
| (1994年度) | | 本田委員長 | (立教大学) | (慶応義塾大学) |
| 年報委員会 (1993年度) | | 田口委員長 | 北住 炯一 | ☆西尾 勝 |
| (1994年度) | | 田中委員長 | (名古屋大学) | (東京大学) |
| 文献委員会 (1994年度) | | 五百旗頭委員長 | 吉瀬 征輔 | 比屋根昭夫 |
| 国際交流委員会 | | 村松委員長 | (愛知県立大学) | (琉球大学) |
| 5. 1992年度決算・監査の件 | | 渡辺常務理事 | ☆小林 良彰 | ☆藤原 保信 |
| | | 武藤監事 | (慶応義塾大学) | (早稲田大学) |
| 6. 次期理事選任の件 | | 三谷理事長 | ☆佐々木 毅 | ☆堀江 湛 |
| 7. 閉会挨拶 | | 安理事 | (東京大学) | (慶応義塾大学) |
| | | | 鈴木 佑司 | 本田 弘 |
| | | | (法政大学) | (日本大学) |
| | | | 高城 和義 | 水崎 節文 |
| | | | (広島大学) | (岐阜大学) |
| | | | 田口 晃 | ☆村松 岐夫 |
| | | | (北海道大学) | (京都大学) |
| | | | ☆田口富久治 | 森永 毅彦 |
| | | | (名古屋大学) | (学習院大学) |
| | | | ☆田中 治男 | 森脇 俊雄 |
| | | | (成蹊大学) | (関西学院大学) |
| | | | ☆田中 浩 | 渡辺 浩 |
| | | | (大東文化大学) | (東京大学) |
| | | | 土倉 莞爾 | |
| | | | (関西大学) | |

総会で承認された、次期理事 (1994.10-1996.10) の氏名は、次のとおりである。

- (☆印は、公選理事候補者)
- | | |
|----------|--------|
| 天川 晃 | 江川 潤 |
| (横浜国立大学) | (中央大学) |
| ☆五百旗頭真 | ☆大嶽 秀夫 |
| (神戸大学) | (京都大学) |
| 石川 捷治 | 大西 仁 |
| (九州大学) | (東北大学) |
| ☆猪口 孝 | 鹿島 正裕 |
| (東京大学) | (金沢大学) |

1993年度 第3回理事会記録

日時 1993年10月3日(日)

午後0時10分～0時35分

場所 大東文化大学百周年記念館

1993年度第3回理事会においては、以下の事項が報告・協議された。

〔報告事項〕

1. 各委員会報告

(1) 文献委員会

三谷理事長より、藤原93年度委員長が第2回・第3回理事会とも欠席のため、同委員会については報告がなかったが、飯島昇蔵同委員によれば、作業は順調に進行し、既に初校が終了しているとのことである旨、報告があった。

(2) 年報委員会

西尾95年度委員長より、95年度年報の準備

学 会 ニ ュ ー ス

はこれから始められる旨、報告があった。

〔協議事項〕

1. 研究会報告論文の件

本年度研究会報告者若干名から再検討の要望のあった、報告者自身が報告論文のコピー200部を予め用意する方式について協議が行われ、94年度企画委員会で更に検討を続けることとし

た。

2. 入会者承認の件

以下の9名の入会を承認した。

小原薫、関寛治、林法隆、渡邊啓貴、野中尚人、中川伸二、宇野重規、文聖漢、李正龍

3. 次回理事会の件

次回理事会を、12月4日(土)に開くことに決定した。

臨時総会記録

10月3日(日)、午後1時30分より、93年度臨時総会が開催された。議事次第は以下のとおりである。

- | | | |
|---------------|--------|--------|
| 1. 開会挨拶 | 大東文化大学 | 安理事 |
| 2. 次期理事長選任の件 | | 三谷理事長 |
| 3. 1993年度予算の件 | | 渡辺常務理事 |
| 4. 事務局報告 | | 渡辺常務理事 |
| 5. 閉会挨拶 | | 安理事 |

次期理事長選出について、三谷理事長より次のような報告がなされ、承認された。

- ・次期理事会において、理事長選出規程(1992年3月21日制定)の定める理事長候補者推薦委員会が推薦した村松岐夫会員が、次期理事長として承認された。
- ・次期常務理事の選任については、次期理事長に一任する旨、次期理事会で決定した。

93年度総会・研究会開催される

1993年度の総会・研究会は、10月2日(土)、3日(日)の両日、大東文化大学において開催された。当日、受付において手続きを行なった出席者は465名(うち非会員22名)であり、懇親会の参加者は、アメリカおよびヨーロッパの政治学会からの参加者4名を含めて290名であった。

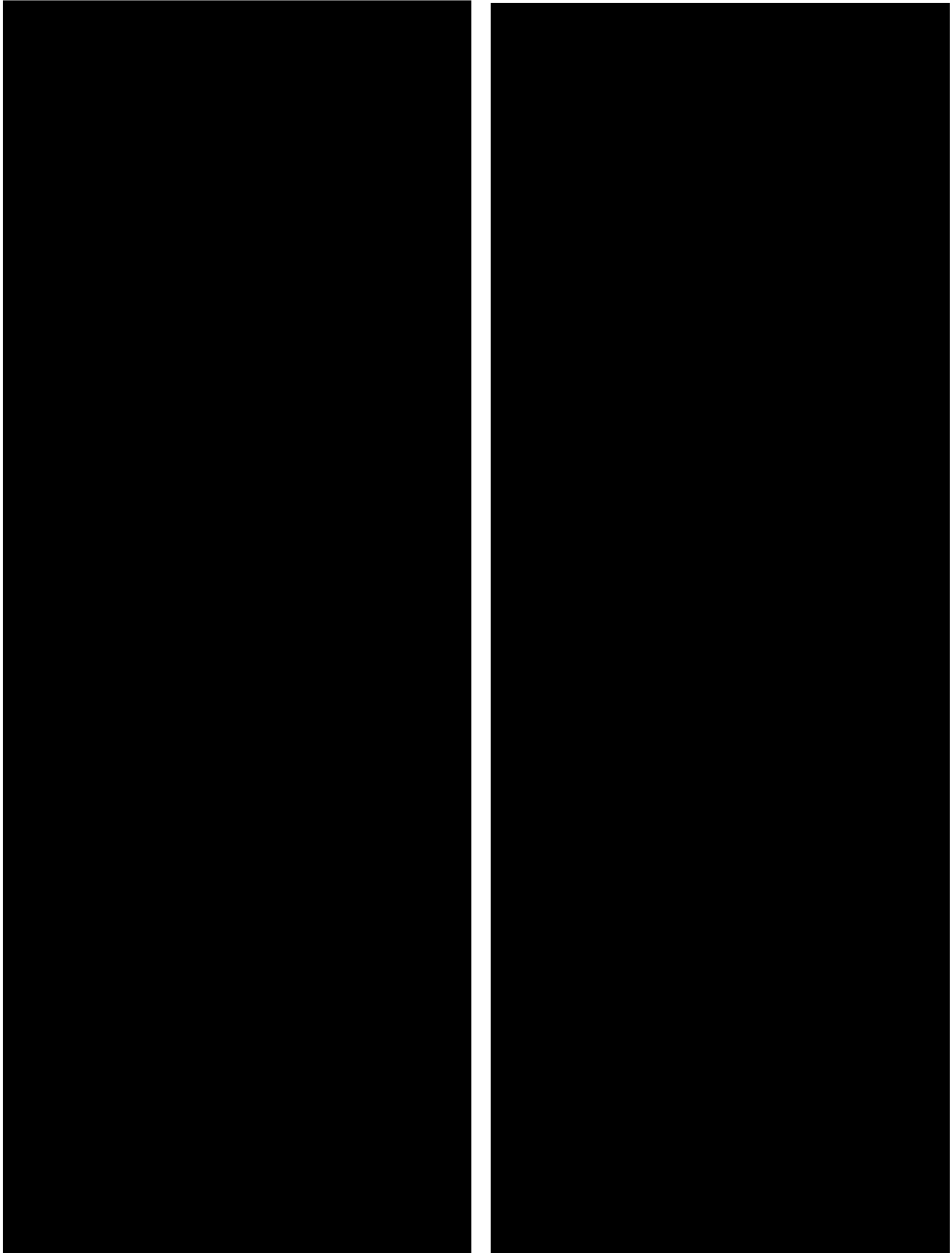
アメリカおよびヨーロッパの 政治学会との交流プログラム

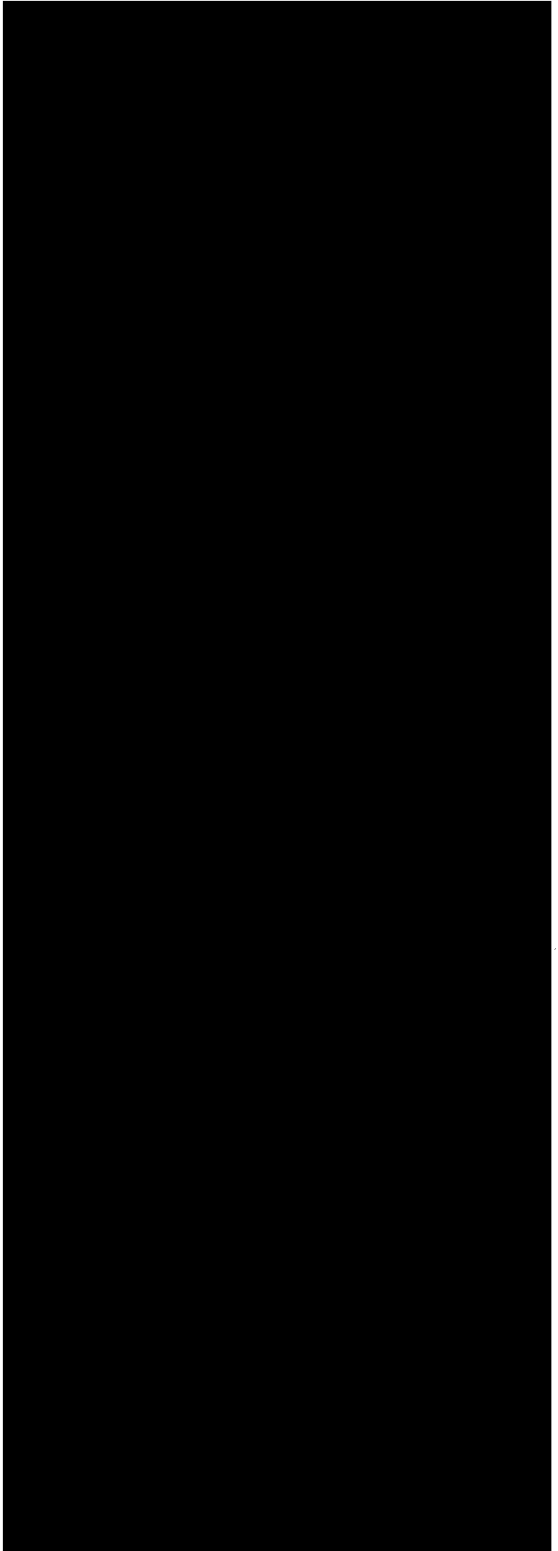
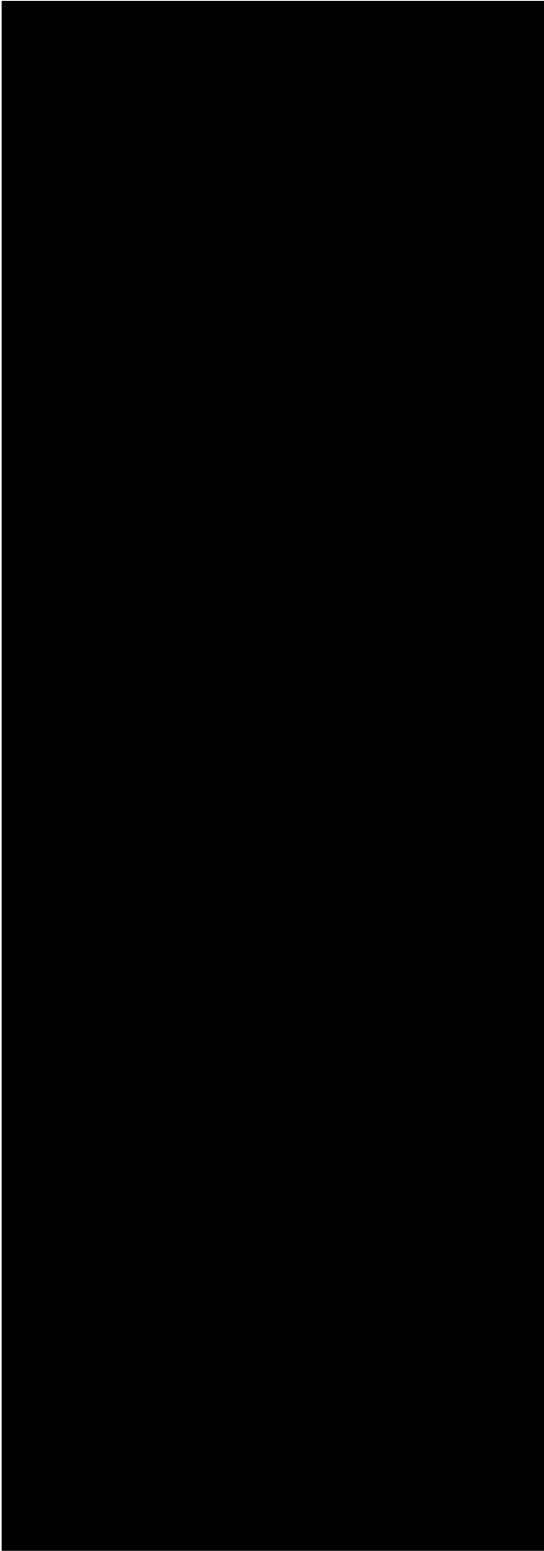
1993年度の研究会においては、既に慣行となっているアメリカ政治学会との交流に加えて、ECP Rの代表もまじえた国際交流プログラムが実施された。アメリカ政治学会からは、Professor Charles O. Jones (APSA President, University of Wisconsin-Madison), Professor Samuel C. Patterson (Ohio State University), Professor T. J. Pempel (University of Wisconsin-Madison), またECP RからはProfessor K. Newton (Univer-

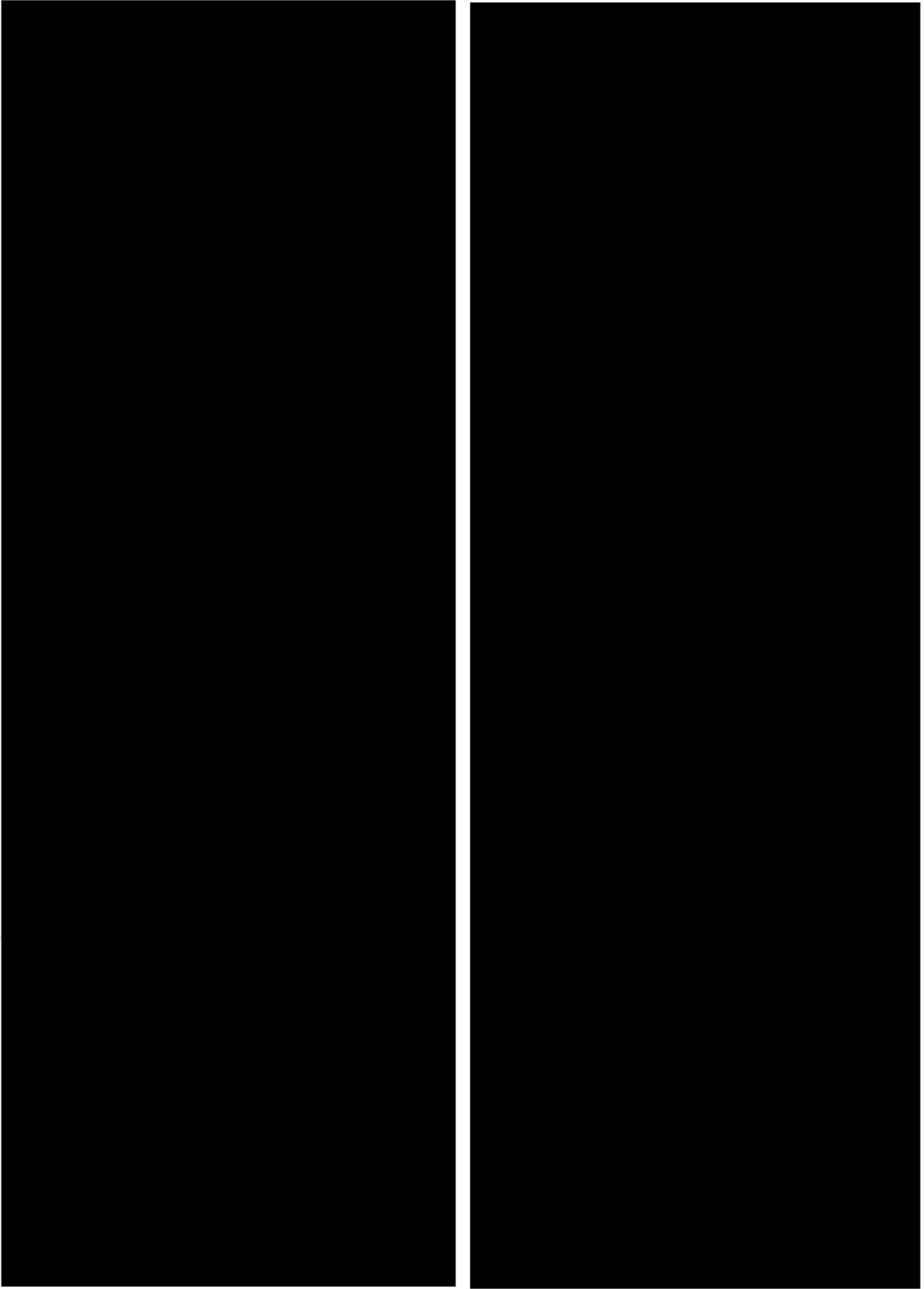
sity of Essex)が参加した。このうち、ペンベル教授は共通論題B「日本政治研究の新動向 — <多元主義>はこえられるか?」に参加して、「Democracy in Japan」と題する報告を行ない、また他の3教授は、特別に組織された分科会K「欧米の現代政治」において、それぞれ次の報告を行なった。Professor Jones, "The American Presidency: A Separationist Perspective"; Professor Patterson, "Public Trust in the New Parliaments of Central and Eastern Europe"; Professor Newton, "Democratic Crisis Contradiction and Catastrophe: The Post-War Experience of West Europe." いずれの報告に対しても活発な質疑が行なわれ、交流の実があげられた。

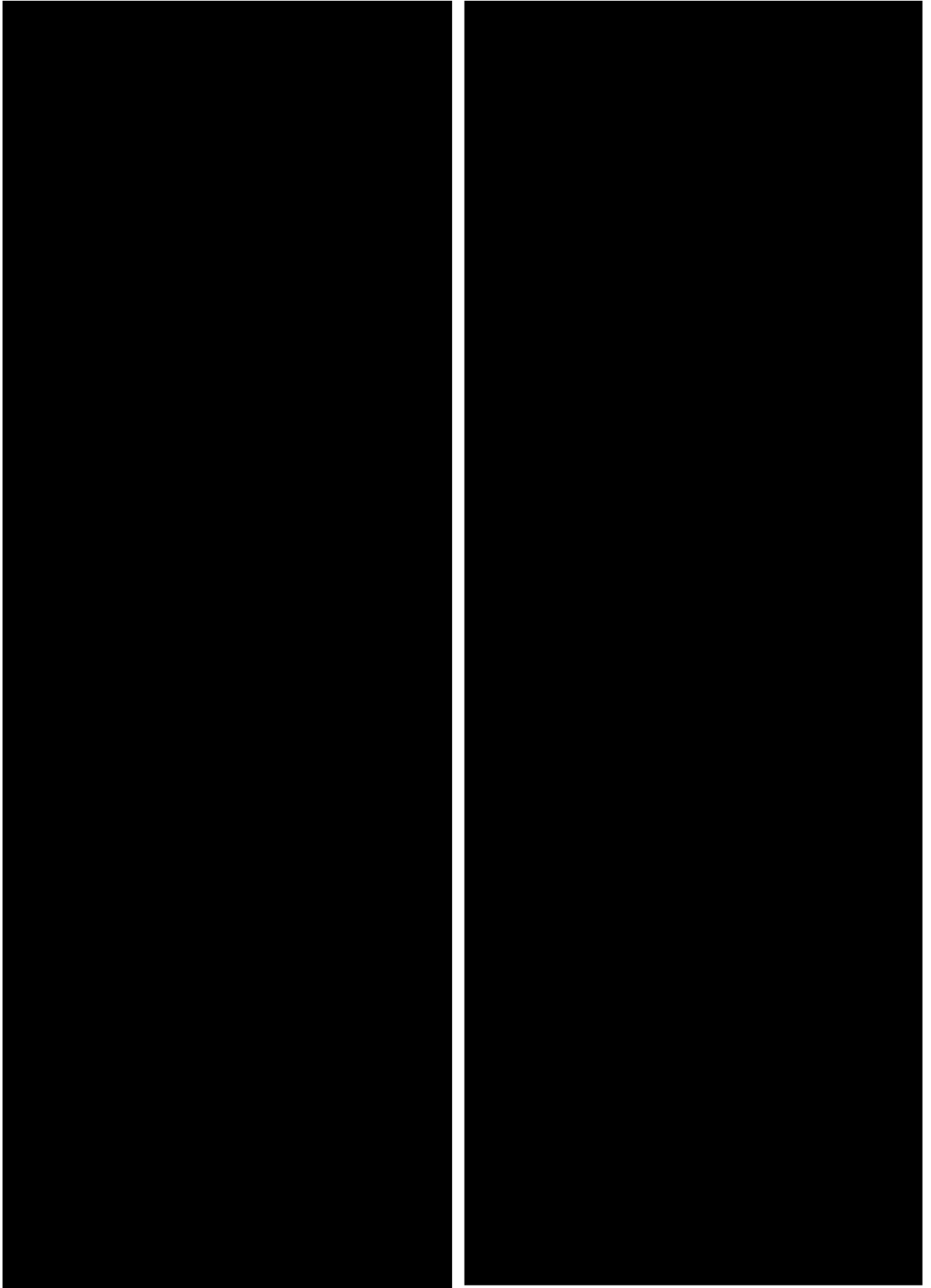


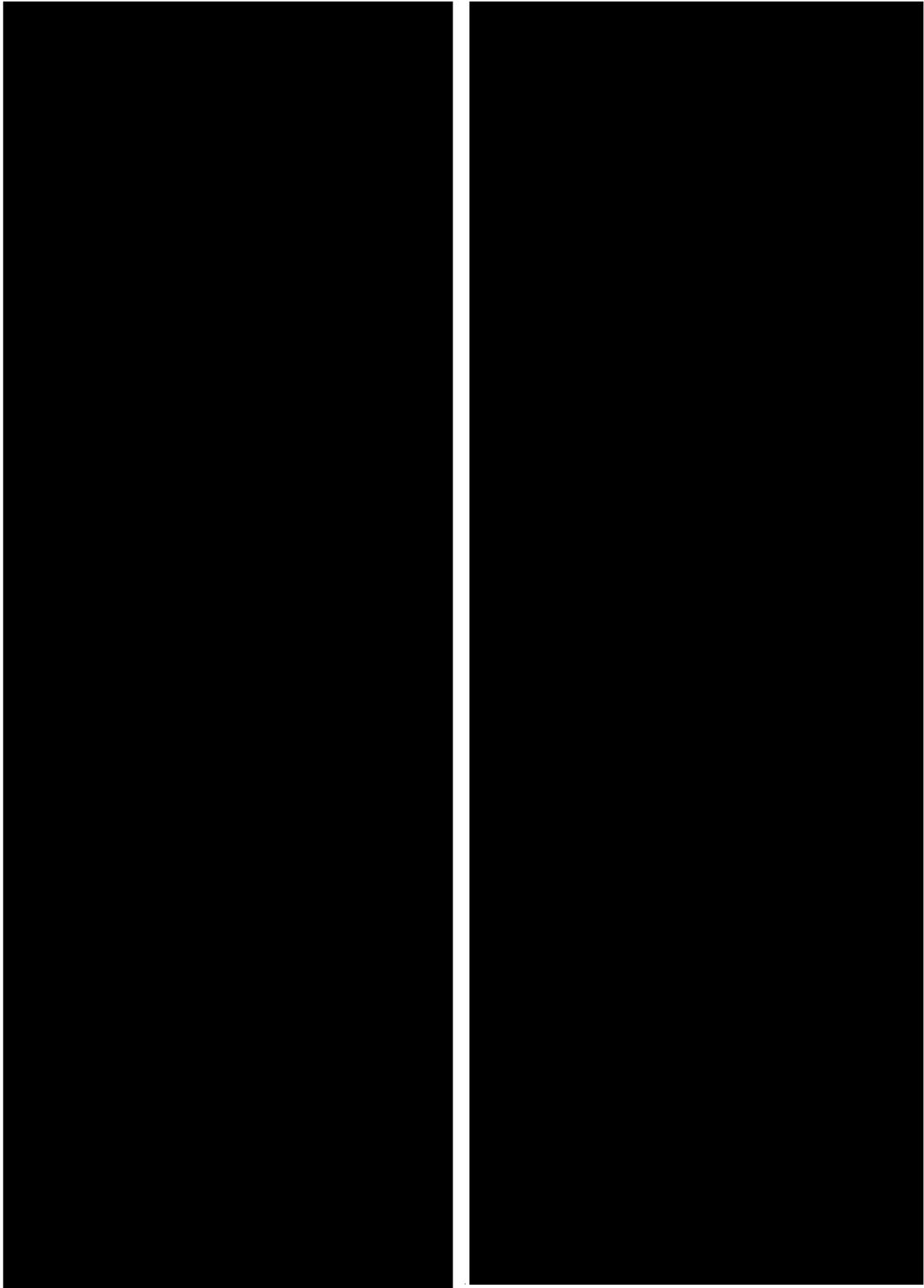
会 員 の 異 動 (1993. 4. 28~1993. 11. 5)











事 務 局 よ り

第16回 I P S A 世界大会のご案内

第16回 I S P A 世界大会は、1994年8月21-25日にベルリンで開かれます。このほど、事務局にそのプログラムが送られてきました。メイン・テーマは「民主化」で、これが「1 民主主義の哲学」「2 民主化の政治的/制度的基礎」「3 民主化の社会・文化的基礎」「4 民主化の経済的基礎」「5 民主化の国際的基礎」「6 民主化の政治的帰結」「7 民主化の社会・経済的帰結」「8 民主化の哲学的・憲法的帰結」に分かれます（このそれぞれが更にいくつかのセッションに分かれて約60のセッションとなります）。これ以外にも、研究分野ごとのセッション、研究グループのセッション、特別セッションなどが多数あり、とうてい全容はここに紹介しきれません。セッションの組織化については既に締め切りを過ぎておりますが、参加はこれからでもできます。プログラムに関心のおありの方は事務局にお問い合わせください。なお、I P S A 事務局および大会現地組織委員会の連絡先は下記の通りです。

IPSA Secretariat
Institute of Political Science
University of Oslo
PO Box 1097 Blindern
N-0317 Oslo
Norway
Tel(47)22-85-51-68
Fax(47)22-85-44-11

Local Organizing Committee
IPSA World Congress
Dept. of Political Science
Free University of Berlin
Ihnestr. 21
D-14 195 Berlin
Germany
Tel (49)30-838-4212
Fax (49)30-838-2345

I P S A 研究グループへの加入について

(再録)

I P S A (世界政治学会)の中には、現在、45

の研究会・研究グループがあります。これは、様々の個別テーマ（例えば、政治的エリート、欧州統合、社会的政治的多元主義、アジア政治、性的役割と政治、人権、政治的財政と腐敗、公共政策分析、政治発展、宗教と政治）に特に関心を持つ研究者の国際的ネットワークで、時々会議を開く他、情報交換の役割を果たしています。日本政治学会の会員は、これらに個人として加入することができますので、御関心の向きは、事務局までお問い合わせ下さい。

アメリカ政治学会の *Political Science: The State of the Discipline II* について

アメリカ政治学会より、標記の書物の広告文が事務局に届きました。政治学の19の分野にわたって、最近の動向をまとめたもので、535ページにおよぶ書物です。研究動向だけでなく、学会の事情や近く開催される研究会の予告なども含んでいるとのこと。価格はアメリカ政治学会の会員は50ドル、非会員は45ドルとのことです（郵送料は、船便で5ドル、航空便で25ドルです）。事務局には簡単な宣伝用パンフレットがきています。購入の申込は下記まで。

Publications/APSA
1527 New Hampshire Ave., NW
Washington, DC 20036
USA
Tel: (202)483-2512
Fax: (202)483-2657

学術情報センターの情報検索
サービス利用について

同センターは従来、大学等の教員への情報検索サービスを主として行なってきましたが、この度、大学以外の研究者に対してもサービスを行なうこととなり、この件について学会員に案内するようにとの通知が事務局に参りました。ご関心をおもちの方は、簡単な「サービス案内」が事務局に若干部ありますのでお問い合わせください。

学 会 ニ ュ ー ス

政治思想学会が発足

関連する学会の発足について、下記の案内が寄せられました。(事務局)

政治思想関係の研究者有志は、5年前に「政治思想研究会」を結成し、毎年1回の研究大会を開催してきましたが、今年度の研究大会で研究会を学会に組織変更することが決まり、この10月に「政治思想学会」が発足しました。これにともない、学会では関係研究者(大学院生を含む)の積極的な加入を期待しています。この件についての連絡・問合せは下記にお願いします。

〒180 東京都武蔵野市吉祥寺北町3-3-1
(Tel 0422-51-5181)

成蹊大学法学部・加藤研究室気付
政治思想学会事務局

なお、来年度の研究大会・総会は5月28、29の両日、東京都立大学で開催されます。

会費納入についてお願い

会費未納の会員には、振込用紙を同封しております。未納額は、振込用紙に記入された通りです。同用紙にて会費をお支払い下さいますようお願い致します。2年度分以上会費を滞納されますと、1994年3月末日をもって、会員資格を失うこととなります。

なお、92年度より、年報の会員配布制度が始まりました。92年度会費が未納の会員に対しては、92年度会費納入を確認した時点で、事務局から92年度年報政治学(『政治思想史における平和の問題』)をお送りしています。また、93年度年報政治学(『EC統合とヨーロッパ政治』)は、93年12月29日現在で93年度会費の納入が確認された会員に対してのみ、12月下旬に岩波書店から送付される予定です。それ以降に会費を納入された方には、会費の納入が確認された時点で、事務局から年報を発送致します。

未納額について御不審の点がございましたら、事務局までお問合せ下さい。また、会費を納入したにも関わらず当該年度の年報が届いていない方がおありでしたら、事務局までお知らせ下さい。

訃 報

下記の会員が御逝去になりました。謹んで哀悼の意を表します。

中村五郎氏(姫路獨協大学教授)

1993年4月1日 1924年生 行政組織論・地方自治論専攻。

一柳豊勝氏(龍谷大学教授)

1993年7月20日 1925年生 政治理論・政治政策論専攻。

荒木俊夫氏(北海道大学教授)

1993年7月28日 1937年生 政治過程・政治行動論専攻。役職：理事1984-86年。

本号の目次	ページ
1. 升味準之輔「1955年体制の崩壊」	1
2. 年報論文公募について	3
3. 理事会記録・総会記録等	3
4. 会員の異動	8
5. 事務局より	13

1993年11月30日

発行 日本政治学会事務局

渡 辺 浩

〒113 東京都文京区本郷7-3-1

東京大学法学部研究室内

TEL (03)3812-2111

内線3173(原資料部気付)

FAX (03)3816-7375

郵便振替番号 東京0-84250

加入者名 日本政治学会

印刷 株式会社善光堂印刷所